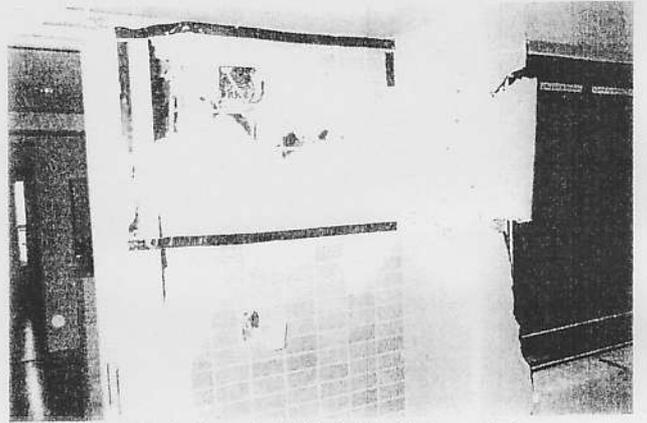
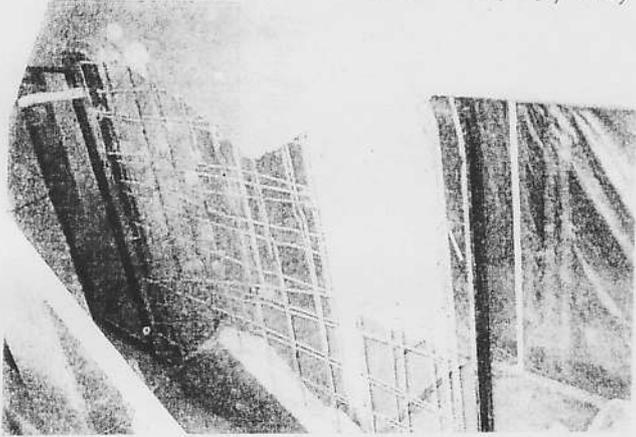
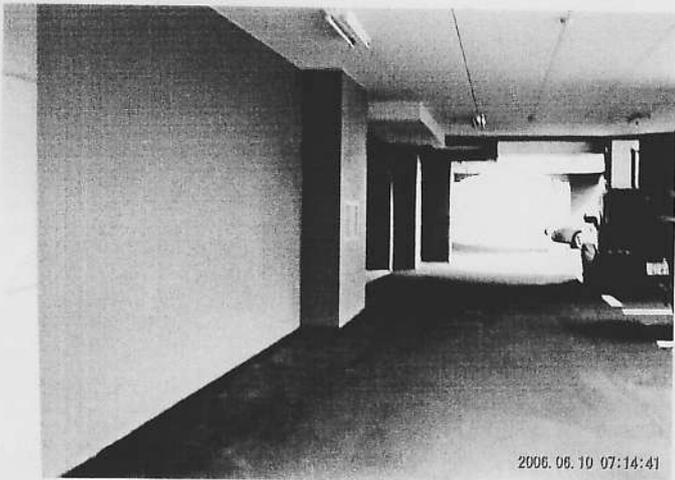
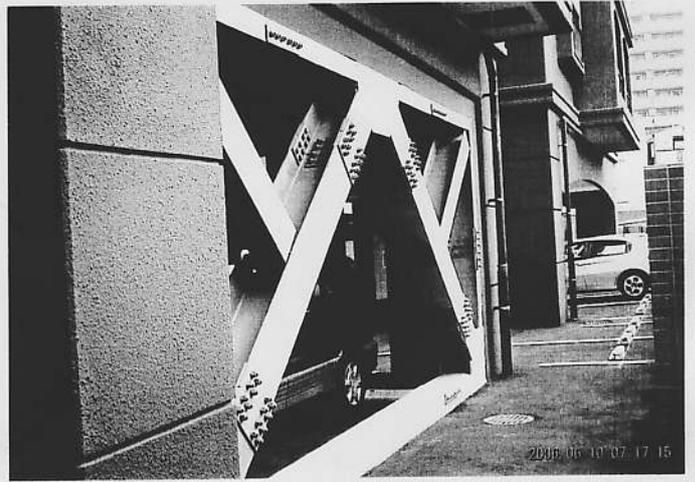
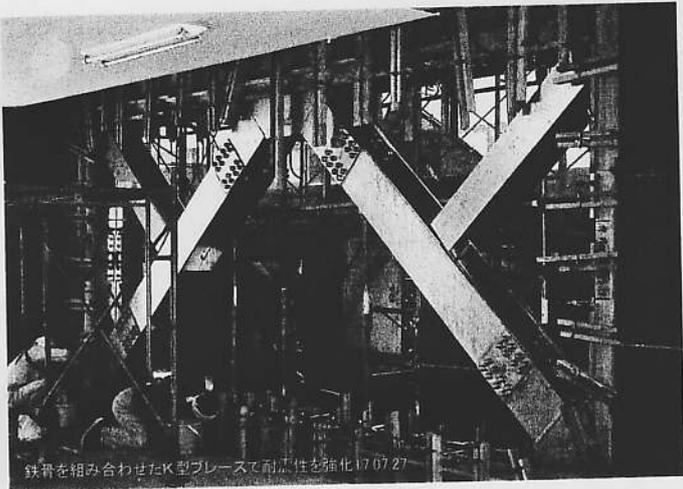




破壊片を取り除いた後の共用廊下(5F付設)



破壊面2F位最上階付近H123



震災後「ご近所」結束

福岡のマンション住民趣味で交流



絵画教室で描いた作品を手を交し談笑するマンションの住民ら。福岡市中央区で、恒成利幸撮影

福岡沖地震で被害を受けた福岡市中央区のマンションで、補修のための会合を重ねる中で住民らの結束が強まり、絵画教室などの交流が続いている。背景には「災害時は近所同士の助け合いが大切」との思いがある。

(福岡慎吾)

天神に近い今泉2丁目のマンション集会所。3月上旬の夜、住民ら5人が集まった。ヨーロッパの街並みやエジプトのピラミッド……。机に並べられた数十枚の絵は住民たちの作品だ。和気あいあいと互いの作品を批評し合った。

マンションは15階建てで、108戸ある。地震では、壁が崩れて隣室が見えるようになったり、玄関の扉が開かなくなったりする被害が出た。住民らは補修へ向け、マンション管理組合の特別理事会をすぐに結成。連日の会合は住民に公開さ

「助け合い、ふだんから」

れ、内容は文書にして全世帯に配られた。補修計画作りは順調で、補修工事も被災した多くのマンションより早い06年4月に終わった。

住民が一体となって補修に取り組む中で、マンションの雰囲気は変わった。藤島栄子さん(66)は、エレベーターなどでほかの住民と話す機会が増えたという。「顔見知りが多いと地震の時も安心。日頃の関係が大事だとわかった」

絵画教室が始まったのは06年秋。管理組合の当時の理事長、阿比留哲さん(76)らが企画した。月に2回、6、7人で好きな絵を描き、おしゃべりを楽しむ。

昨夏には「浴衣で大濠公園の花火大会を見に行こう」と、管理組合が浴衣の着付け教室を開いた。現在の理事長の竹熊孝晴さん(68)は「みんなが隣に住む人を知っているようなマンションでいたい」。今後の交流行事のアイデアを募るため、近く住民アンケートをする予定という。

九州・山口のマンションの管理組合が加盟するNPO法人福岡マンション管理組合連合会は、災害への備えとしてコミュニケーションづくりを呼びかけている。だが、実際には住民の結びつきを深めるような活動は少ないという。同連合会の杉本典夫理事長(75)は「災害時に助け合うためにも、ふだんの近所づきあいは欠かせない」と話す。

復興の先に

福岡県西方沖地震3年

下

「地震からまだ3年しかたっていないのに……」

福岡市南区の自主防災組織「塩原校区防災会」の会長、古屋明彦さん(65)は日々、もどかしさを募らせている。

福岡県西方沖地震で自宅は柱がさしむほど揺れ、庭の石灯籠が倒れた。近くの酒屋の倉庫は倒壊。公民館に避難した人もいた。

だが防災会は、発足した1997年に1度、訓練をしただけ。その後は全く機能していなかった。「これではいけない」。

定年退職後、防災リーダーの育成講座に参加し、防災士の資格を取った。小学校の校庭で訓練を再開。自治会や老人会に出向いては、家具の転倒防止策などをく

どいほど呼びかけてきた。それでも最近、訓練に人を集めるのも大変だ。3年の月日が人々の記憶を確実に風化させている。

自主防災組織の組織率は2006年4月現在、全国平均66・9%。九州・沖縄、山口、島根の10県では、大部分以外は平均以下で、福岡は43・7%。総務省は「組

織率は年々上がっている」と言うが、「組織率＝実働率」ではない。福岡市にも124の自主防災組織があるが、市防災

・危機管理課は「年に1、2回訓練する程度の組織が多く、日ごろ、どのくらい実働しているかは把握していない」と打ち明ける。

古屋さんが今、最も必要だと考えているのが、お年寄りや障害者ら「災害弱者」と呼ばれる人たちの住所や電話番号を載せた「お助け

震で半壊したが、住民は管理組合を核に団結し、地震保険を含め約2億6000万円をかけて補修工事を行い、ピンチを乗り切っ

た。「震災で住民にきずなが生まれた」。取りまとめ役だった前理事長の阿比留哲さん(75)は語る。組合は季刊の「マンションだより」を発行し、絵画や着付けの教室も始めた。そして今年1月、お助けマップの作製を決めた。

居住者約2700人のうち70歳以上が23人。このうち5人が独り暮らし、2人は足が不自由だ。一方で、警

察官や医師、市職員、建士なども住んでいる。近く全戸にアンケートし、「災害時に助けてほしい人」と助けに回れる人を募り、役割分担しておく。阿比留さんは「同じマンションの住民同士だから」できる自衛策。隣のマンションへ、隣の地域へと広げれば」と期待する。

地域防災風化が壁に



絵画教室できずなを深め合うマンションの住民たち(福岡市中央区今泉で)

マップ」。担当を決め、災害時、誰かが駆けつける仕組みを作りたいという。だが、そこに現代社会の壁が立ちほだかる。「核家族で昼間は誰もいない。マンションはオートロックで門前払い。個人情報も取り扱いが難しい……」

その「お助けマップ」の作製に乗り出そうとしている分譲マンションが福岡市中央区今泉にある。15階建て、108戸。地

「震災後きずな」自衛策探る住民ら

福岡マンション管理組合(福岡市、約600組合)も震災後、各マンションに独自の災害時要援護者名簿の作成を呼びかけた。だが「ほとんど進んでいない」と杉本典夫理事(75)は言う。「個人情報保護法への過剰反応で、住民で共有できる名簿づくりは、どこも及ばないから」地域の防災力を高めるにはどうすればいいのか。富士常葉大環境防災学部の重川希志依教授は「まずは声かけ運動のような取り組みから始めてほしい。災害時に救助や情報伝達がうまく進むかどうかは、災害が起こるまでの準備にかかっている」と指摘する。

災害時要援護者名簿 高齢者12人が犠牲になった2004年の新潟・福島豪雨を教訓に、内閣府が05年、全国の市区町村に独り暮らしの高齢者や障害者について作るよう求めた名簿。各人の避難支援計画も作るよう要請したが、07年3月現在、支援計画まで作ったのは全国72自治体。

(おわり。この連載は安岡宏治、木戸隆司、寺垣はるかが担当しました)

高齢化社会 自衛策を

私のマンションでは、70歳以上が20%。マンションは当時、築7年15階建て。108世帯。半壊し復興工事は共用部分だけで2億6000万円。1年がかりで再建にこぎつけた。

被災直後、それまで全く見知らぬ住民が自然に集

まった。1級建築士、弁護士、警察や損保会社OBなど様々な個性が知恵を出し合い、「復興委員会」（30人）を設立した。そして5原則を決めた。

①単なる原型復旧ではなく、これをチャンスと捉えて財産価値を高める（耐

マンション・天神ロイヤル
ガーデン管理組合前理事長

あびる あきら
阿比留 哲 氏



震壁などの新設) ②工事請負は7年前の施工業者とす

る(建物構造を熟知しておく) ③融機関に特段の支援を求め

現) ④住民負担軽減のため

在宅工事とする⑤徹底した情報公開で住民間の情報共有化。

そして、広報、建築、資金、渉外・法務の役割分担を決めた。

会議は当初2か月は連日連夜。100回以上、配布文書は300種以上に入った。管理組合の会議はすべてオープンにし、見守る住民でいつも満員だった。こうした熱い流れをせき止

ないよう、管理組合規約に「コミュニティの形成」を加え、理事会に「コミュニティ担当」を置いた。

20年後、今70歳代は90歳代だ。支え合う自衛策を考えておかなければならない。自分は「助ける側」として何ができるか、「助けられる側」として何を求めるか。その情報を共有しながら、マンションを「助け合いのコミュニティ」としたい。

西方沖地震 半壊マンション



再建されたマンション

住民団結 1年で復興

「共に苦勞、きずな強まった」

「うとう皆さんのひたむきな思いで、復興を果たせた。1年間、よくしのいでくれました」とあいさつ。

副理事長(60)が、再建の経過を振り返り、全員に復興記念のたる酒が振る舞われ、喜びを分かち合った。3階に住む主婦(64)は「被害は受けたが、苦勞を共にした住民の間に強いきずなが生まれ、今は幸せな気分です」と話していた。

昨年3月20日の福岡県西方沖地震で半壊した福岡市中央区今泉の分譲マンション「JGM天神ロイヤルガーデン」(15階建て、108戸)で2日、復興完成報告会が行われた。

地震当時、築年数7年だったマンションは、外壁やタイルが崩れ落ち、廊下をつなぐ通路が壊れ、玄関ドアが変形して開かなくなるほどの大きな被害を受けた。住民は、管理組合理事を中心に団結。退去せず

に補修工事をする方針を決めた。補修は施工業者に依頼し、資金面でも加入していた地震保険から約8200万円支給されるなどして順調に進んだ。震度7の衝撃にも耐えるため、耐震壁を新設、共用部の補修費は約2億6000万円に膨らんだが、工事が

は3月18日に終了した。保険以外には、修繕積立金と金融機関の融資で工事費を賄った。借入金は、今後10年かけ修繕積立金に1戸平均で月1万1000円上乗せして返済する。

エントランスで行われた報告会には、住民約80人と、行政や工事関係者らが参加した。管理組合の阿比留哲理事長(73)は「マンションは地震に痛めつけられたが、前以上の建物にしよ

ふくおか